

平成 16 年度建設投資見通しの概要

1. はじめに

国土交通省は「平成 16 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

建設投資推計は、我が国の全建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的としている。建設投資とは、建物及び構築物に対して投資することで、一般的には建設工事によって新たに固定ストックに付加される部分である。建設工事の全てが建設投資となるとは限らず、建設投資の額には用地・補償費、調査費等は含まれていない。また、建設工事には、建物又は構築物の新設、改良、建替え、復旧のための工事のほか、維持修繕のための工事があるが、維持修繕のための工事は、国民経済計算上、固定資本ストックの増分とはならないため投資とはみなされていない。ただし、公共事業の維持修繕は投資として扱われている。

2. 建設投資の動向と見通し

平成 16 年度建設投資（名目値）は、前年度比 3.6% 減の 51 兆

9,000 億円となる見通しである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 20 兆 4,100 億円（前年度比 11.1% 減）、民間投資は 31 兆 4,900 億円（前年度比 2.0% 増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 28 兆 9,100 億円（前年度比 0.3% 増）、土木投資は 23 兆円（前年度比 8.1% 減）となる見通しである（表—1）。

平成 15 年度建設投資（名目値）は、前年度比 4.4% 減の 53 兆 8,500 億円と落ち込みとなる見込みである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 22 兆 9,700 億円（前年度比 9.5% 減）、民間投資は 30 兆 8,800 億円（前年度比 0.2% 減）、建築・土木別に見ると、建築投資は 28 兆 8,300 億円（前年度比 1.1% 減）、土木投資は 25 兆 300 億円（前年度比 7.8% 減）となる見込みである（表—1）。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成 6, 7 年度と 80 兆円台を下回った。平成 8 年度は民間住宅投資の増加により 80 兆円を回復したものの、平成 9 年度 70 兆円台、平成 11 年度以降は民間投資、政府投資ともに減少して 60 兆円台に、平成 14 年度以降は、50 兆円台にまで下がった。平成 16 年度の見通しでは平成 4 年度ピーク時の約 62% になる（図—1）。

表—1 平成 16 年度建設投資見通し

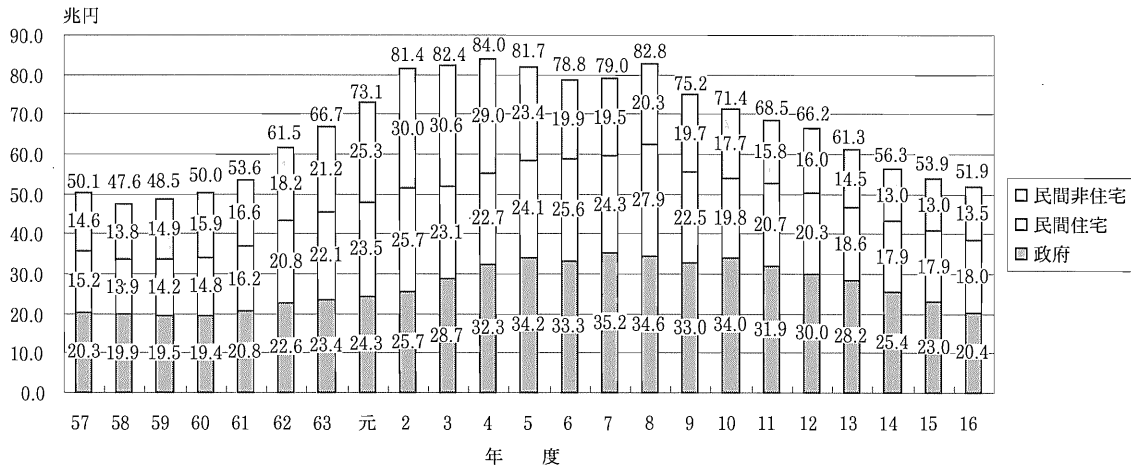
（単位：億円，%）

年度 項目	投資額			伸び率	
	平成 14 年度 (見込み)	平成 15 年度 (見込み)	平成 16 年度 (見通し)	15/14	16/15
総額 (実質)	563,000 (580,600)	538,500 (551,700)	519,000 (528,600)	△4.4 (△5.0)	△3.6 (△4.2)
建築 (実質)	291,600 (301,000)	288,300 (295,800)	289,100 (295,200)	△1.1 (△1.7)	0.3 (△0.2)
住宅	188,000	186,300	186,400	△0.9	0.1
政府	8,900	7,400	6,600	△16.9	△10.8
民間	179,200	178,800	179,900	△0.2	0.6
非住宅	103,600	102,000	102,600	△1.5	0.6
政府	26,200	23,900	20,100	△8.8	△15.9
民間	77,400	78,100	82,600	0.9	5.8
土木 (実質)	271,400 (279,600)	250,300 (255,900)	230,000 (233,400)	△7.8 (△8.5)	△8.1 (△8.8)
政府	218,600	198,400	177,500	△9.2	△10.5
公共事業	194,000	176,900	156,600	△8.8	△11.5
その他	24,600	21,500	20,900	△12.6	△2.8
民間	52,800	51,900	52,500	△1.7	1.2
再 掲	253,700 (261,100)	229,700 (234,700)	204,100 (207,300)	△9.5 (△10.1)	△11.1 (△11.7)
民間 (実質)	309,400 (319,500)	308,800 (317,000)	314,900 (321,300)	△0.2 (△0.8)	2.0 (1.4)
民間非住宅建設	130,200	130,000	135,100	△0.2	3.9

(注) 1. 下段()内は実質値(平成 7 年度価格)である。

2. 四捨五入により 100 億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

3. 民間非住宅建設は、非住宅建築と土木の合計である。



図一 建設投資（名目値）の推移

3. 項目別の動向と見通し

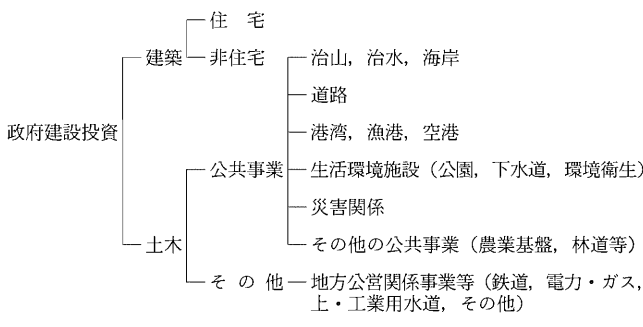
(1) 政府建設投資

平成16年度政府建設投資は、当初の政府予算において一般公共事業費が前年度比3.5%減、及び地方単独事業費の前年度比9.5%減の落込みから、前年度比11.1%減の20兆4,100億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比15.0%減の2兆6,600億円（住宅投資前年度比10.8%減の6,600億円、非住宅建築投資前年度比15.9%減の2兆100億円）、土木投資は前年度比10.5%減の17兆7,500億円（公共事業前年度比11.5%減の15兆6,600億円、公共事業以外前年度比2.8%減の2兆900億円）である。

平成15年度政府建設投資は、前年度比9.5%減の22兆9,700億円となる見込みである。

政府建設投資の概念区分は次のとおり。



(2) 住宅投資

平成16年度住宅投資は、景気の回復基調の継続や住宅ローン減税制度の延長等により5年ぶりに増加し、民間住宅投資は前年度比0.6%増の17兆9,900億円、政府住宅投資を合わせた住宅投資全体では前年度比0.1%増の18兆6,400億円となる見通しである。

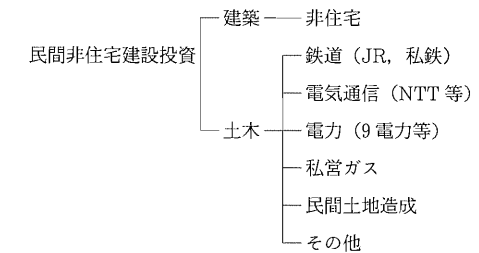
平成15年度住宅投資は、新設住宅着工戸数で見ると、前年度比2.5%増の117万4千戸（平成14年度114万6千戸）となった。利用関係別では、持家37万3千戸（前年度比2.1%増）、貸家45万9千戸（前年度比0.9%増）、給与住宅8千戸（前年度比15.1%減）、分譲住宅33万4千戸（前年度比5.6%増）となっている。住宅投資全体では、前年度比0.9%減の18兆6,300億円となる見込みである。

(3) 民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）

平成16年度の民間非住宅建設投資は、製造業を中心に企業の設備投資の増勢が続くことが見込まれることから、前年比3.9%増の13兆5,100億円（非住宅建築投資前年度比5.8%増の8兆2,600億円、土木投資前年度比1.2%増の5兆2,500億円）となる見通しである。

平成15年度民間非住宅建設投資は、前年度比0.2%減の13兆円となる見込みである。このうち、非住宅建築は前年度比0.9%増の7兆8,100億円、土木投資は前年度比1.7%減の5兆1,900億円である。

民間非住宅建設投資の概念区分は次のとおり。



非住宅建設投資の用途は、企業の設備投資と関係する工場・倉庫、事務所、店舗等で、学校、病院、ホテルの他、美術館、公民館等の公共的建物である。

統計

4. 参 考

(1) 建設投資の政府・民間別構成比の推移 (参考図一)

昭和50年代末から民間投資のウェイトが年々高まり、平成2年度には68.4%にまで達した。バブル崩壊後には民間投資が減少する一方で、数次の経済対策による補正等で政府投資が増加したことから民間投資のウェイトが低下した。平成8年度は民間住宅投資の好調から民間投資のウェイトが上昇したものの、その後は民間投資の停滞と公共投資追加等により民間投資のウェイトは低下した。近年は民間投資のウェイトが徐々に上昇し、平成16年度は、民間投資61対政府投資39となる見通しである。

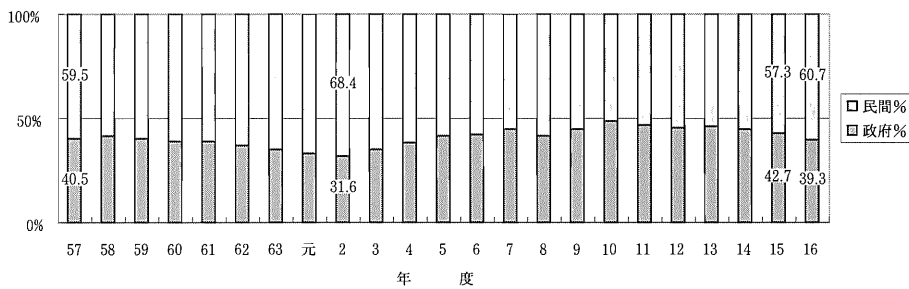
(2) 建設投資の建築・土木別構成比の推移 (参考図二)

土木投資のウェイトは、昭和50年代には概ね40%程度で推移してきたが、昭和62年度以降建築投資の増加により低下した。平成3年度以降は景気停滞に伴う建築投資が減少する一方で、経済対策

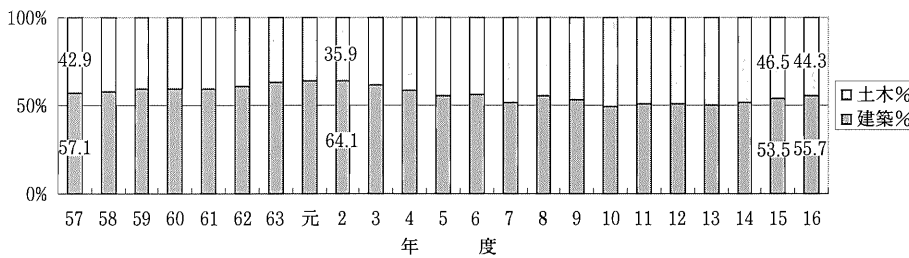
により政府土木投資が大幅に増加したことから土木投資のウェイトが高まった。その後、平成8年度に民間建築投資のウェイトが高まったものの、平成10年度以降は建築と土木はほぼ半々で推移した。平成14年度以降建築投資の上昇傾向になり、平成16年度は、建築投資56対土木投資44となる見通しである。

(3) 建設投資と国内総生産 (参考図三)

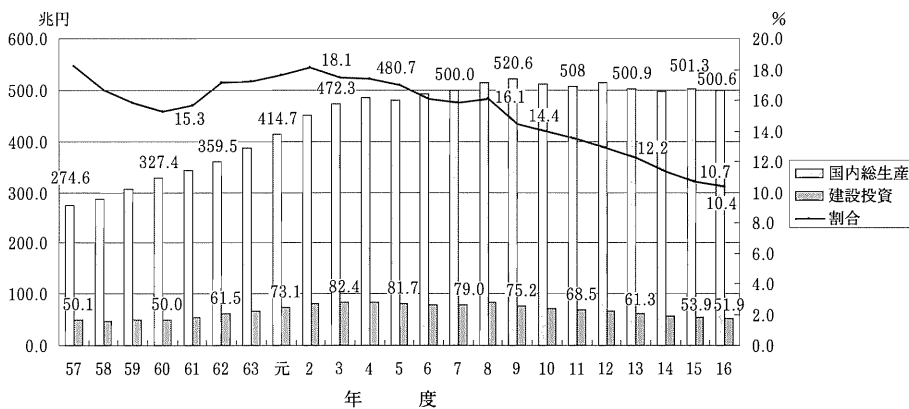
国内総生産(GDP)に占める建設投資の割合は、昭和50年代前半までは20%程度の水準で推移していたが、昭和54年度以降漸減傾向となり、昭和60年度には15.3%まで落込んだ。昭和61年度以降民間建設投資の活発化により拡大基調で推移し、バブル期の平成2年度は18.1%となった。しかし、その後は再び減少し、平成8年度には民間建築投資の好調により16%台を持ち直したが、政府の公共投資による景気対策にもかかわらず平成9年度は14%台、平成13年度には12%台までに下がり、平成16年度は10.4%となる見通しである。



参考図一 建設投資の政府・民間別構成比の推移



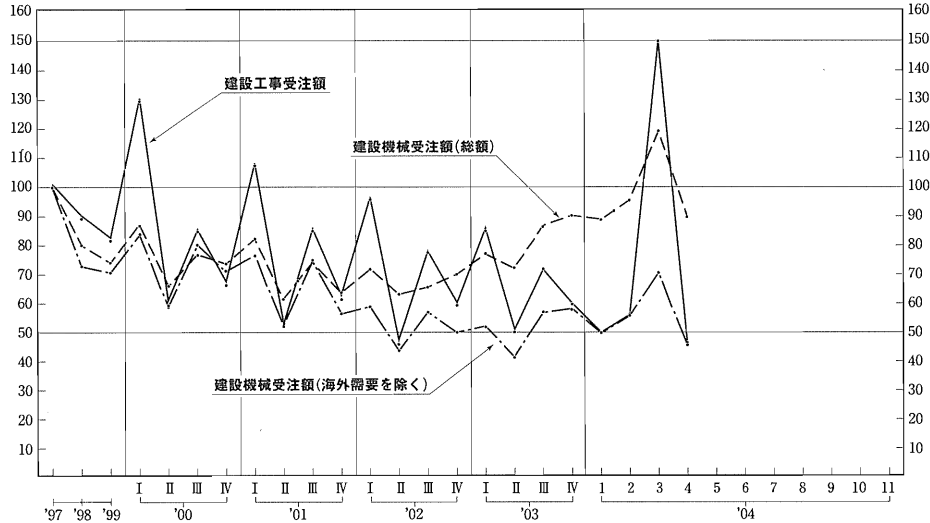
参考図二 建設投資の建築・土木別構成比の推移



参考図三 建設投資と国内総生産

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査（大手50社）（指数基準 1997年平均=100）
 建設機械受注額：機械受注統計調査（建設機械企業数25前後）（指数基準 1997年平均=100）



建設工事受注動態統計調査（大手50社）

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年 4月	6,720	4,604	730	3,874	1,206	382	527	4,405	2,315	140,202	8,583
5月	7,330	5,352	1,144	4,209	1,212	377	389	5,138	2,192	138,597	8,973
6月	9,250	6,208	655	5,553	2,251	422	369	6,387	2,863	139,002	9,071
7月	9,039	6,001	882	5,119	2,178	379	481	6,209	2,830	137,348	10,548
8月	9,127	5,913	730	5,183	2,495	385	334	6,556	2,571	136,652	9,883
9月	15,655	11,002	1,574	9,428	3,491	510	652	11,400	4,255	139,461	12,860
10月	8,321	5,288	836	4,452	2,288	338	407	5,731	2,590	137,588	10,165
11月	8,891	6,297	851	5,446	1,738	437	419	6,343	2,548	135,082	11,690
12月	10,831	7,216	987	6,228	2,484	445	687	7,724	3,107	134,414	11,288
2004年 1月	7,910	4,989	742	4,246	2,129	405	388	5,254	2,656	132,518	9,474
2月	8,884	5,717	1,034	4,683	2,285	449	434	6,112	2,772	130,925	10,702
3月	23,526	15,435	2,484	12,951	6,642	571	878	15,507	8,019	137,397	16,781
4月	7,383	5,867	1,225	4,642	720	259	438	5,571	1,813	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	'97年	'98年	'99年	'00年	'01年	'02年	'03年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'04年 1月	2月	3月	4月
総 額	12,862	10,327	9,471	9,748	8,983	8,667	729	780	797	865	880	1,030	985	857	1,045	955	1,021	1,291	965
海 外 需 要	3,931	4,171	3,486	3,586	3,574	4,301	448	495	472	513	509	563	513	487	676	606	659	800	653
海外需要を除く	8,406	6,156	5,985	6,162	5,409	4,365	281	285	325	352	371	467	472	370	369	349	362	491	312

(注) 1997年～1999年は年平均で、2000年～2003年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査